

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	栃木市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	57,658,797		実質収支比率	9.1					
						首都	○	歳出総額	54,453,685		経常収支比率	89.5					
						近畿	×	歳入歳出差引	3,205,112		(※1)	(97.8)					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	252,179		標準財政規模	32,281,337					
人口	22年国調(人)	145,783	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	2,952,933		財政力指数	0.70						
	17年国調(人)	149,752			過疎	×	単年度収支	510,967		公債費負担比率	12.8						
	増減率(%)	-2.7			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	1,589,657		健全化判断比率				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	145,609	第1次	4,273	5,352	指数表選定	○	繰上償還金	48,110		実質赤字比率	-					
	23.03.31(人)	146,736		6.2	7.2			積立金取崩し額	482,546		連結実質赤字比率	-					
	増減率(%)	-0.8		23,127	25,530			実質単年度収支	1,666,188		実質公債費比率	10.2					
面積(km <sup>2</sup> )	284.83		第2次	33.7	34.3			基準財政収入額	16,001,953		将来負担比率	69.6					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	512			41,232	43,225			基準財政需要額	22,792,769		資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	50,462		第3次	60.1	58.0			標準税収入額等	20,571,266								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,239,921								
	市区町村長	1	9,690	一般職員	1,130	3,653,290	3,233	うち公的資金	38,351,506								
	副市区町村長	1	7,980	うち消防職員	167	506,010	3,030	債務負担行為額(支出予定額)	3,809,545								
	教育長	1	6,460	うち技能労務職員	104	319,280	3,070	収益事業収入	-								
	議会議長	1	5,190	教育公務員	21	76,098	3,624	土地開発基金現在高	60,102								
	議会副議長	1	4,511	臨時職員	3	6,993	2,331	積立金現在高	6,132,106								
	議会議員	32	4,074	合計	1,154	3,736,381	3,238	財政調整基金	2,699,336								
				ラスパイレス指数(※6)	107.1		(98.9)		減債基金	4,643,891							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道特別会計	(12)	佐野地区衛生施設組合	(22)	栃木市土地開発公社						
(2)	地域改善対策住宅新築資金等貸付事業	(5)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水特別会計	(13)	栃木地区広域行政事務組合	(23)	藤岡町農業公社						
(3)	JR大平下駅前土地区画整理事業	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	医療福祉モール特別会計	(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	都賀町農業公社						
						(11)	中根企業用地特別会計	(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(25)	渡良瀬遊水地アクリメーション財団						○
								(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(18)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合								
								(19)	宇都宮西中核工業団地事務組合(一般会計)								
								(20)	宇都宮西中核工業団地事務組合(工業汚水処理施設特別会計)								
								(21)	宇都宮西中核工業団地事務組合(工業用汚水処理施設特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,328,398	33.5	18,373,213	60.9	普通税	18,360,539	95.0	217,747	
地方譲与税	587,837	1.0	587,837	1.9	法定普通税	18,360,539	95.0	217,747	
利子割交付金	39,885	0.1	39,885	0.1	市町村民税	7,607,767	39.4	217,747	
配当割交付金	26,539	0.0	26,539	0.1	個人均等割	206,961	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,857	0.0	6,857	0.0	所得割	6,079,907	31.5	-	
地方消費税交付金	1,389,443	2.4	1,389,443	4.6	法人均等割	427,430	2.2	70,903	
ゴルフ場利用税交付金	361,810	0.6	361,810	1.2	法人税割	893,469	4.6	146,844	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,350,711	48.4	-	
自動車取得税交付金	134,789	0.2	134,789	0.4	うち純固定資産税	9,108,728	47.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	259,236	1.3	-	
地方特例交付金	231,638	0.4	231,638	0.8	市町村たばこ税	983,220	5.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	69,500	0.1	69,500	0.2	鉱産税	3,360	0.0	-	
減収補填特例交付金	162,138	0.3	162,138	0.5	特別土地保有税	156,245	0.8	-	
地方交付税	10,184,961	17.7	8,895,644	29.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,895,644	15.4	8,895,644	29.5	目的税	967,859	5.0	-	
特別交付税	1,184,100	2.1	-	-	法定目的税	967,859	5.0	-	
震災復興特別交付税	105,217	0.2	-	-	入湯税	12,674	0.1	-	
(一般財源計)	32,292,157	56.0	30,047,655	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,220	0.0	22,220	0.1	都市計画税	955,185	4.9	-	
分担金・負担金	329,423	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	597,567	1.0	46,072	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	116,928	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	6,467,002	11.2	-	-	合計	19,328,398	100.0	217,747	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,003,477	6.9	-	-					
財産収入	117,390	0.2	40,414	0.1					
寄附金	22,323	0.0	-	-					
繰入金	1,089,898	1.9	-	-					
繰越金	2,953,718	5.1	-	-					
諸収入	3,549,194	6.2	1,659	0.0					
地方債	6,097,500	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,814,000	4.9	-	-					
歳入合計	57,658,797	100.0	30,158,020	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.7	90.6
(%) 年	97.7	90.6
合計	97.6	89.5
市町村民税	-	-
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,143,692	実質収支	545,057
下水道	2,081,481	再差引収支	434,141
市場	124,459	加入世帯数(世帯)	23,528
上水道	108,262	被保険者数(人)	43,920
工業用水道	17,026	被保険者	94
国民健康保険	817,144	1人当り	94
その他	2,995,320	保険税(料)収入額	236
		国庫支出金	94
		保険給付費	236

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	501,941	0.9	-	501,941	
総務費	7,475,743	13.7	68,057	6,832,280	
民生費	16,048,227	29.5	630,050	8,225,743	
衛生費	4,791,996	8.8	319,522	4,008,961	
労働費	477,880	0.9	-	90,597	
農林水産業費	1,624,643	3.0	671,598	740,165	
商工費	3,242,166	6.0	307,648	868,284	
土木費	5,610,921	10.3	2,632,301	3,549,258	
消防費	1,817,087	3.3	35,427	1,777,327	
教育費	7,673,094	14.1	3,394,088	3,852,080	
災害復旧費	131,744	0.2	-	110,067	
公債費	5,058,243	9.3	-	4,953,940	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,453,685	100.0	8,058,691	35,510,643	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,067,734	42.4	16,450,332	16,308,470	49.5
人件費	9,544,648	17.5	9,067,527	8,984,132	27.2
うち職員給	6,030,701	11.1	5,612,803	-	-
扶助費	8,464,894	15.5	2,428,916	2,418,826	7.3
公債費	5,058,192	9.3	4,953,889	4,905,512	14.9
元利償還金	5,057,813	9.3	4,953,510	4,905,133	14.9
うち元金	4,359,587	8.0	4,255,821	4,207,711	12.8
うち利子	698,226	1.3	697,689	697,422	2.1
一時借入金利子	379	0.0	379	379	0.0
その他の経費	23,195,516	42.6	17,392,448	13,199,667	40.0
物件費	7,062,332	13.0	4,927,837	4,532,983	13.7
維持補修費	174,741	0.3	123,117	123,117	0.4
補助費等	4,619,684	8.5	4,291,077	3,607,521	10.9
うち一部事務組合負担金	2,730,987	5.0	2,726,964	2,669,396	8.1
繰出金	6,018,404	11.1	5,386,750	4,923,945	14.9
積立金	2,608,254	4.8	2,481,566	-	-
投資・出資金・貸付金	2,712,101	5.0	182,101	12,101	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,190,435	15.0	1,667,863	-	-
うち人件費	347,433	0.6	347,433	-	-
普通建設事業費	8,058,691	14.8	1,557,796	-	-
うち補助	3,867,365	7.1	200,992	-	-
うち単独	4,043,679	7.4	1,302,157	-	-
災害復旧事業費	131,744	0.2	110,067	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,453,685	100.0	35,510,643	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県栃木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 地域改善対策住宅新築資金等貸付事業, JR大平下駅前土地区画整理事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 佐野地区衛生施設組合, 栃木地区広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 栃木市土地開発公社, 藤岡町農業公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

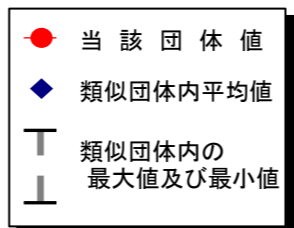


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県栃木市

人口	145,609人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	284.83km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	57,658,797千円		実質公債費比率	10.2%
歳出総額	54,453,685千円		将来負担比率	69.6%
実質収支	2,952,933千円			
標準財政規模	32,281,337千円		市町村類型	H19 - H20 - H21 -
地方債現在高	47,239,921千円		(年度毎)	H22 - H23 III-1

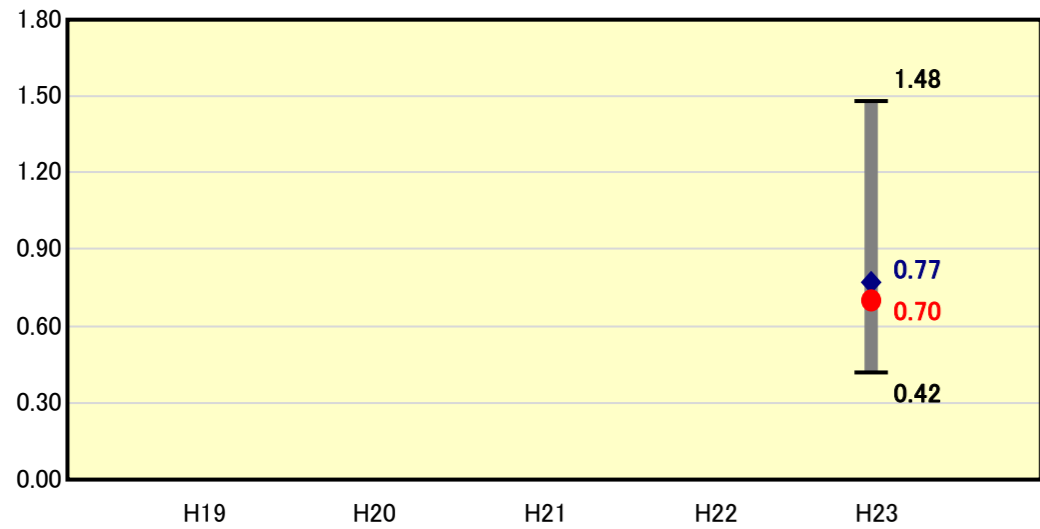


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 53/88 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

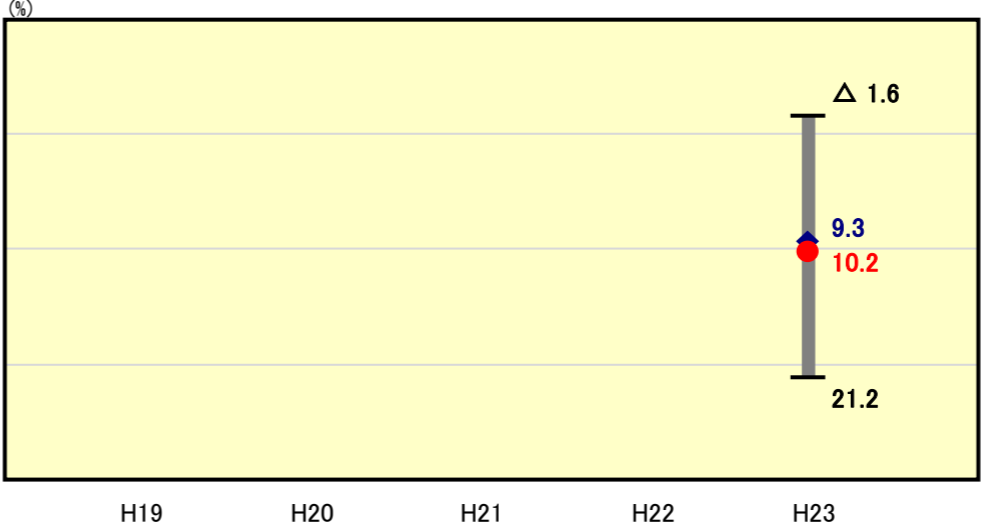


**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均0.77に対し、0.07pt低い0.70である。平成23年度の基準財政収入額は16,001,953千円、基準財政需要額は22,792,769千円であった。今後、基準財政収入額については、景気好転に加え平成23年度より取り組んできた中根産業団地が全件売却できたことから、個人・法人市民税の増収が期待される一方、地価下落にともなう固定資産税の減収が見込まれ、全体としては緩やかな減少局面が続くことが予想される。基準財政需要額については、平成22年3月29日の合併後、都市基盤整備の財源として積極的に発行してきた合併推進債の償還の増等に伴い、増加することが予想される。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 48/88 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

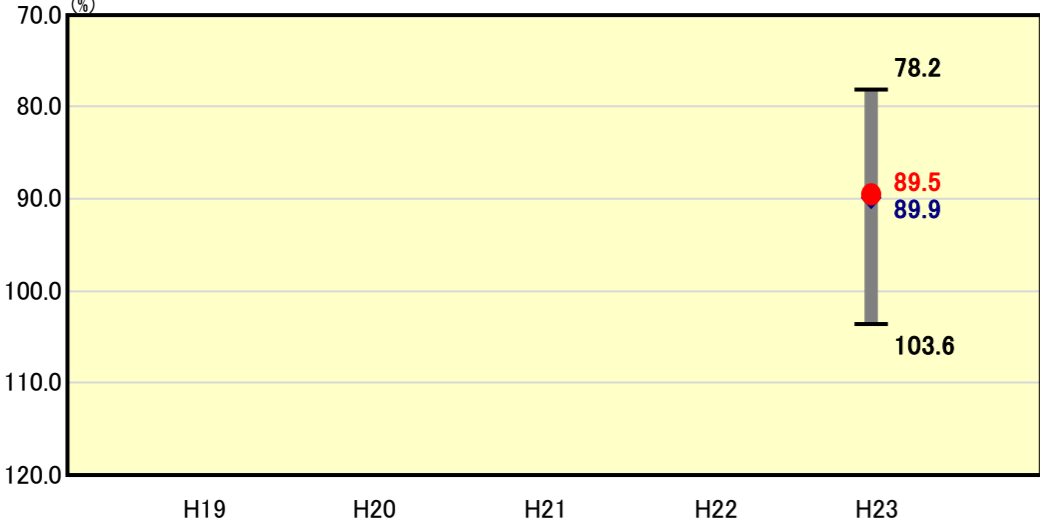


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均9.3%に対し0.9pt高い10.2%である。今後は、合併後の社会資本整備に充てる地方債発行額の増がほぼ確実な状況であることから、実質公債費比率は上昇し、高止まりする見通しである。したがって、公債費が市財政全体を圧迫することのないよう、市債発行にあたっては交付税措置の有無等を含めて十分に精査する必要がある。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 39/88 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

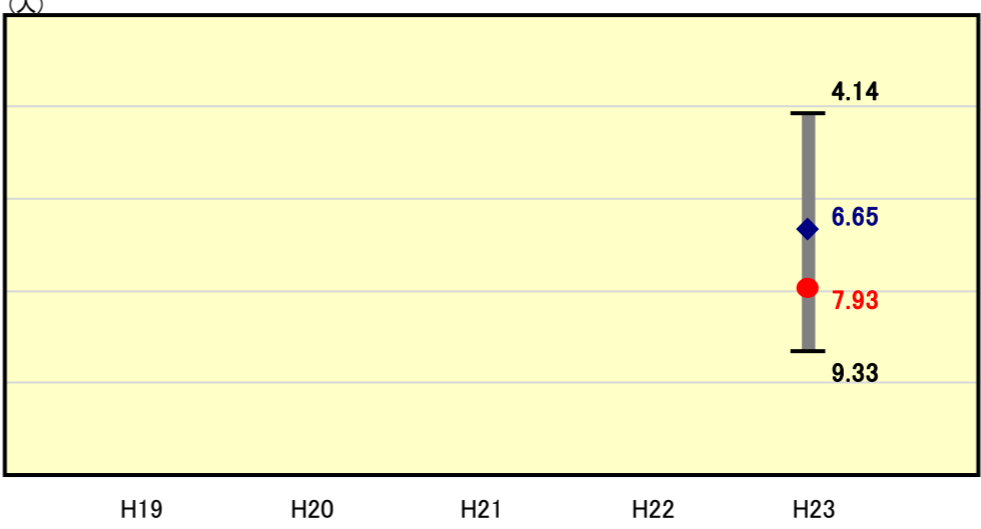


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均89.9%に対し、0.4pt低い89.5%である。平成23年度の臨時財政対策債を含む経常一般財源は32,972,020千円、経常経費充当一般財源は29,508,137千円であった。経常一般財源のうち最も多いのは市税で、全体の55.7%、次いで交付税で、全体の27%、次いで臨時財政対策債で、全体の8.5%となっている。経常経費充当一般財源のうち最も多いのは人件費で、全体の30.4%、次いで繰出金で、全体の16.9%、次いで公債費で、全体の16.4%であった。財政構造の弾力性を確保するために、特にこれらの費目について圧縮の努力が必

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.93人]

類似団体内順位 73/88 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

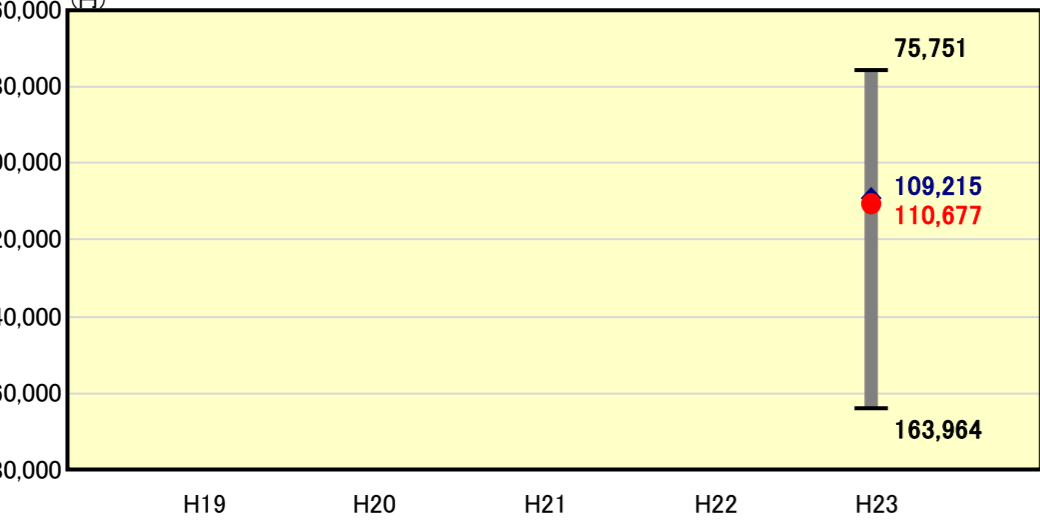


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均6.65に対し1.28人高い7.93人である。類似団体平均より高い理由としては、平成22年3月29日、平成23年10月1日の二度の合併後を経て、総合支所方式を採用しており、各総合支所に一定以上の職員配置していることに加え、消防業務を一部事務組合ではなく、直営していることが挙げられる。類似団体のみならず、全国平均と比較しても高いことから、定員適正化計画に基づく職員数管理を進める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,677円]

類似団体内順位 52/88 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

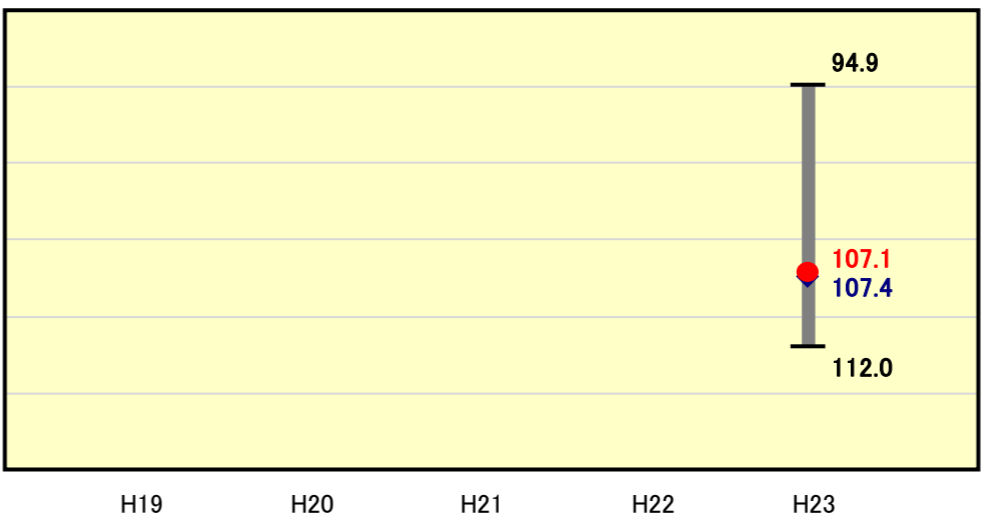


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均109,215円に対し、1,462円高い110,677円である。類似団体平均より高い理由として、経常一般財源充当人件費の値が高いことが挙げられる。今後の対策として、人件費については引き続き定員適正化計画に基づく職員数管理を進め、物件費については施設の統廃合等を含めた行革を通じコスト圧縮に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 35/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均107.4に対し、0.3pt低い107.1である。現在の給与体系は年功的な体系となっており、今後は、計画的な採用に加え、職務職責に応じた人事制度の運用を行い、人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた給与の支給に努める。

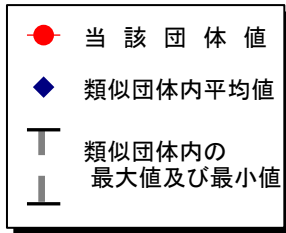
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県栃木市

## 経常収支比率の分析

人口	145,609人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	284.83 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	57,658,797千円	実質公債費比率	10.2 %
歳出総額	54,453,685千円	将来負担比率	69.6 %
実質収支	2,952,933千円		
標準財政規模	32,281,337千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 -
地方債現在高	47,239,921千円	(年度毎)	H22 - H23 III-1

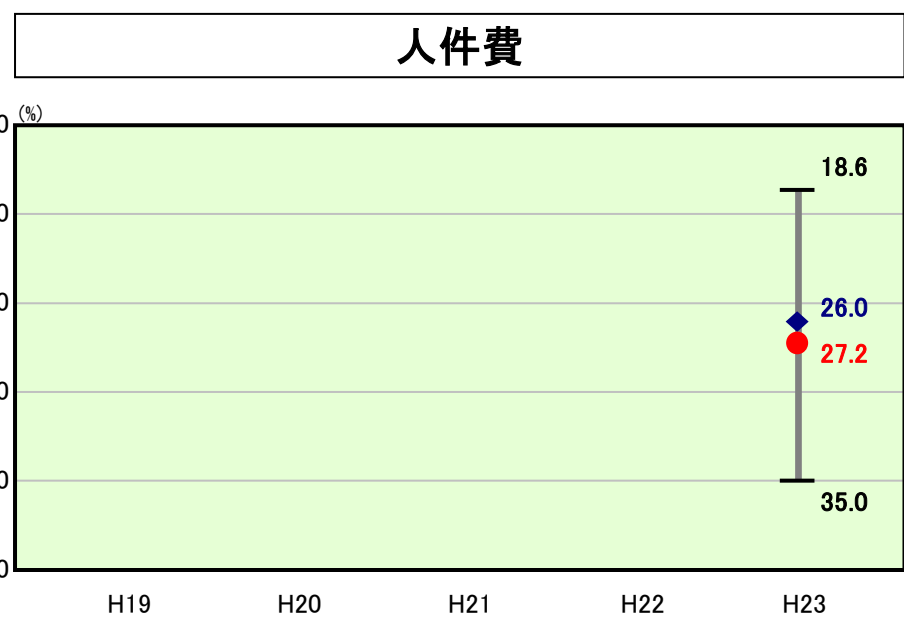


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



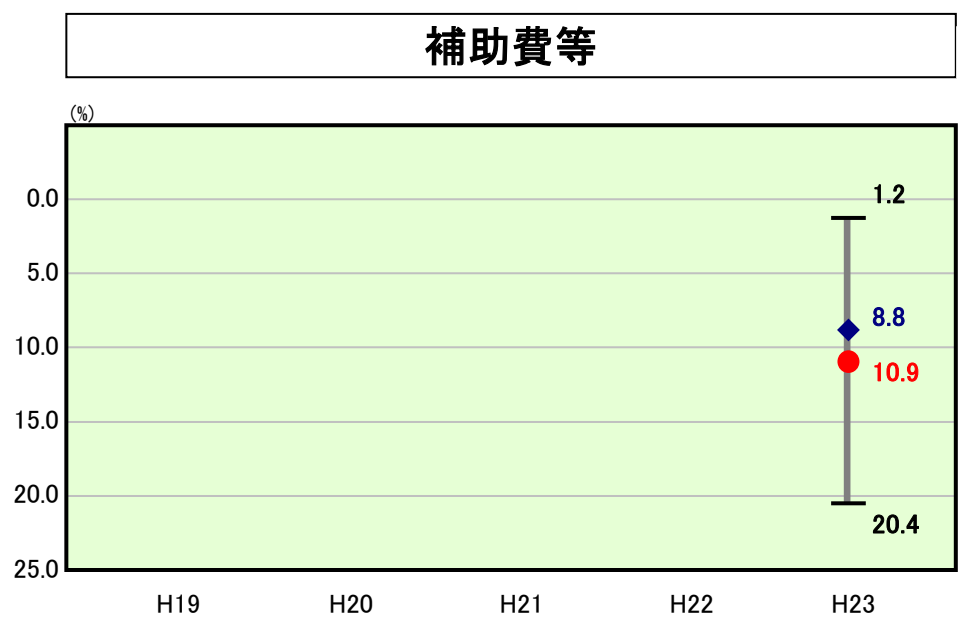
類似団体内順位 45/88 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均14.3に対し0.6pt低い13.7である。今後、職員の定数管理を進めた場合、物件費が反比例し増額に転ずることが予想されるが、委託業務の内容の見直し等を進め、圧縮に努める。



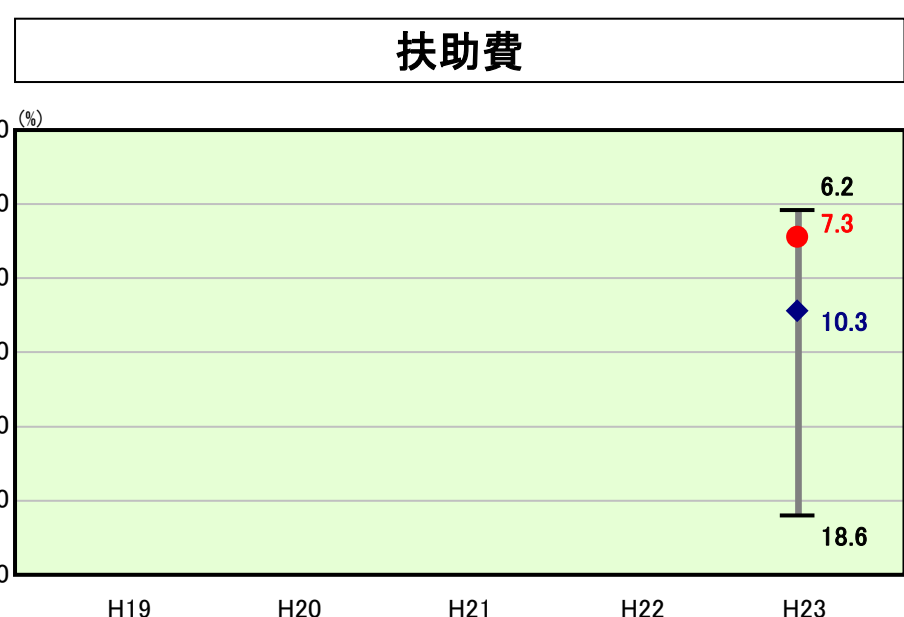
類似団体内順位 52/88 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均26.0に対し1.2pt高い27.2である。類似団体平均より高い理由としては、平成22年3月29日、平成23年10月1日の二度の合併後を経て、総合支所方式を採用しており、各総合支所に一定以上の職員配置していることに加え、消防業務を一部事務組合ではなく、直営していることが挙げられる。類似団体のみならず、全国平均と比較しても高いことから、定員適正化計画に基づく職員数管理を進める。



類似団体内順位 66/88 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均8.8に対し2.1pt高い10.9である。このうち一部事務組合で実施しているごみ処理業務、し尿処理業務に対する負担金分が高く、類似団体平均に対して高い数値となっている主な要因である。一部事務組合以外の補助費等の内訳には、市関係団体への運営補助金や事業費補助金が含まれている。これらについては統一の見直しを進め、補助金額の抑制に加え、補助の適正化に努める。



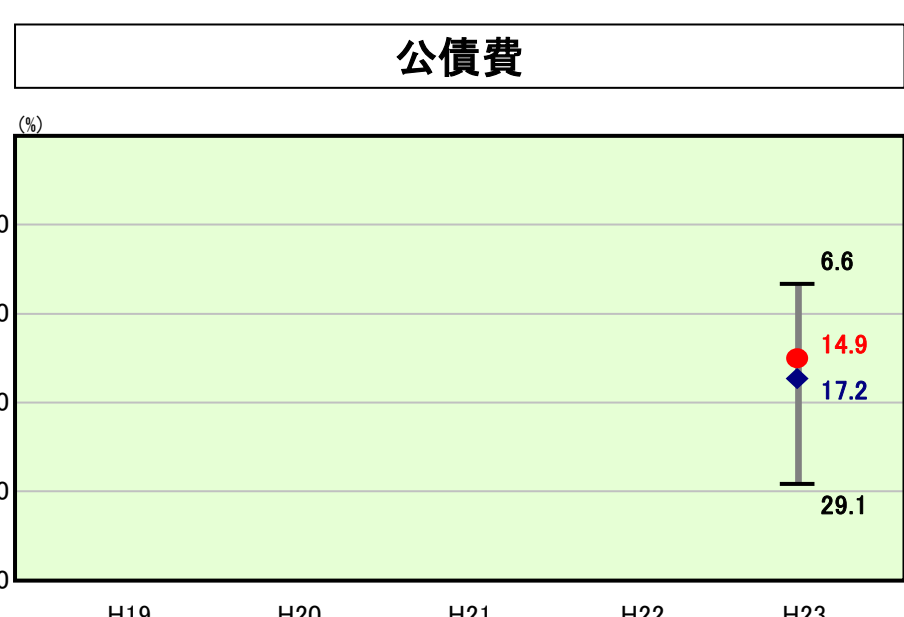
類似団体内順位 5/88 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均10.3に対し3.0pt低い7.3である。今後もこの水準を堅持する。



類似団体内順位 64/88 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 類似団体平均13.3に対し2.2pt高い15.5である。このうち主なものは維持補修費0.3、繰出金14.9であり、繰出金が全体を押し上げる構造となっている。繰出金については特別会計(公営企業会計を含む)に対するものがほとんどである。公営企業会計への繰出金に関しては同会計の改善を進め、赤字補填繰出の圧縮を図るとともに、料金・使用料を見直すことにより普通会計の負担軽減を目指す。国保・介護等の特別会計については、繰出の大部分を給付費分が占めることから、保険税率や保険料率の適正化を進め、普通会計の負担軽減を図る。



類似団体内順位 27/88 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均17.2に対し2.3pt低い14.9である。今後は、合併後の社会資本整備に充てる地方債発行額の増がほぼ確実な状況であることから、これに伴い公債費も上昇し、高止まりする見通しである。したがって、公債費が市財政全体を圧迫することのないよう、市債発行にあたっては交付税措置の有無等を含めて十分に精査するとともに、公債費以外の行政経費については圧縮し、公債費充当一般財源の確保に努める。



類似団体内順位 52/88 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均72.7に対し1.9pt高い74.6である。このうち、扶助費と物件費以外は類似団体平均を上回っており、全体的に財政の硬直化が進んでいる。今後は、合併後の社会資本整備に充てる地方債発行額の増と、その元利償還(公債費)の増加が確実な状況であるため、施設の統廃合等を含めた行革に取り組み、公債費以外の経常収支比率を圧縮することで償還財源の確保に努める。

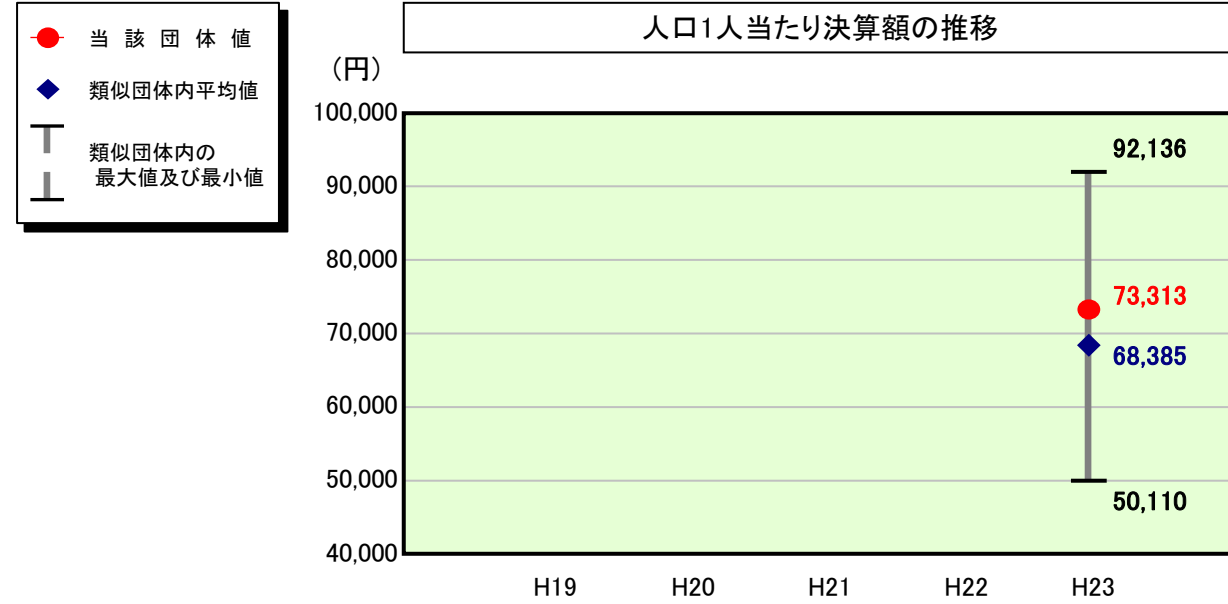


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県栃木市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



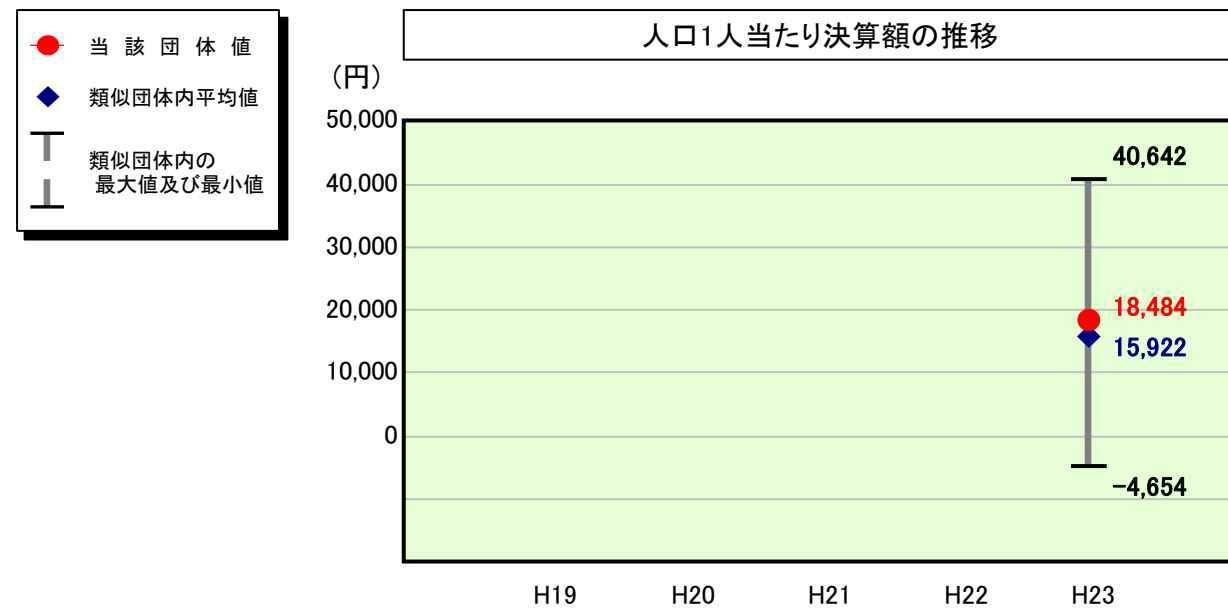
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,544,648	65,550	63,942	2.5
賃金(物件費)	579,760	3,982	4,001	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	755,537	5,189	3,674	41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,323	16	626	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	458,854	3,151	2,645	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	347,433	2,386	1,278	86.7
▲退職金	▲ 1,013,573	▲ 6,961	▲ 7,786	▲ 10.6
合計	10,674,982	73,313	68,385	7.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	6.65	1.28
ラスパイレス指数	107.1	107.4	▲ 0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

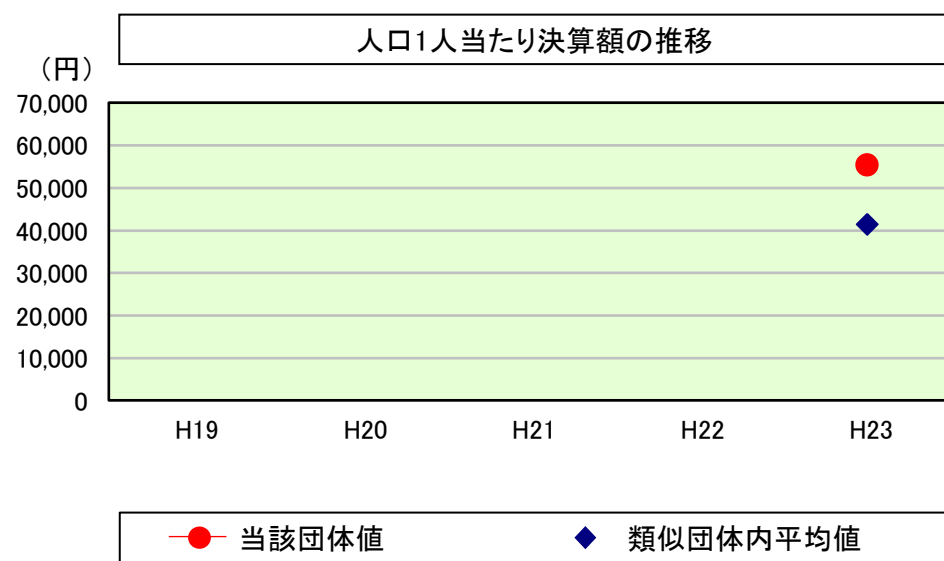


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,009,436	34,403	39,398	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,949,681	13,390	10,205	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	939,947	6,455	1,979	226.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,451	587	1,167	▲ 49.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 951,892	▲ 6,537	▲ 7,533	▲ 13.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,341,206	▲ 29,814	▲ 29,346	1.6
合計	2,691,417	18,484	15,922	16.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

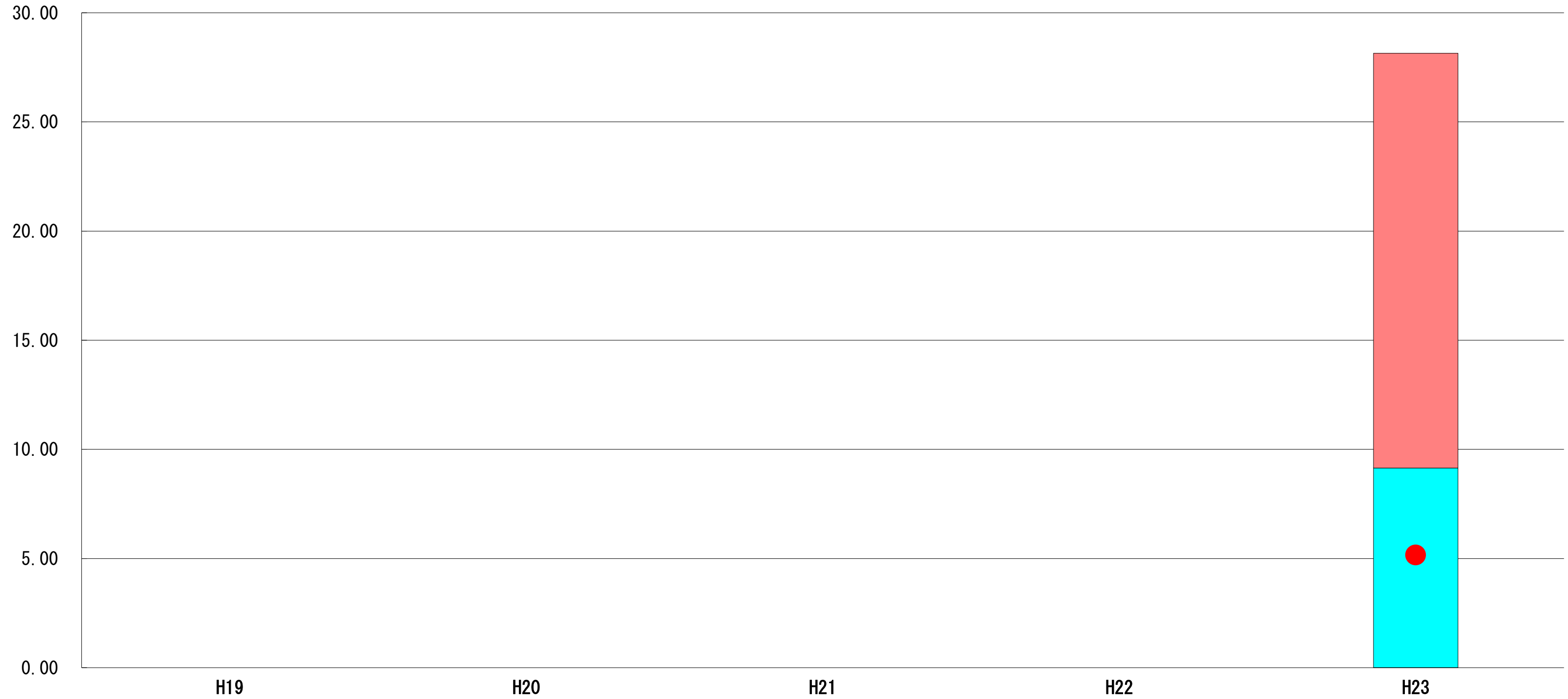
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H22	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H23	8,058,691	55,345	-	41,433	-	-
うち単独分	4,043,679	27,771	-	22,351	-	-
過去5年間平均	8,058,691	55,345	-	41,433	-	-
うち単独分	4,043,679	27,771	-	22,351	-	-

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県栃木市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	-	-	19.00
 実質収支額		-	-	-	-	9.15
 実質単年度収支		-	-	-	-	5.16

## 分析欄

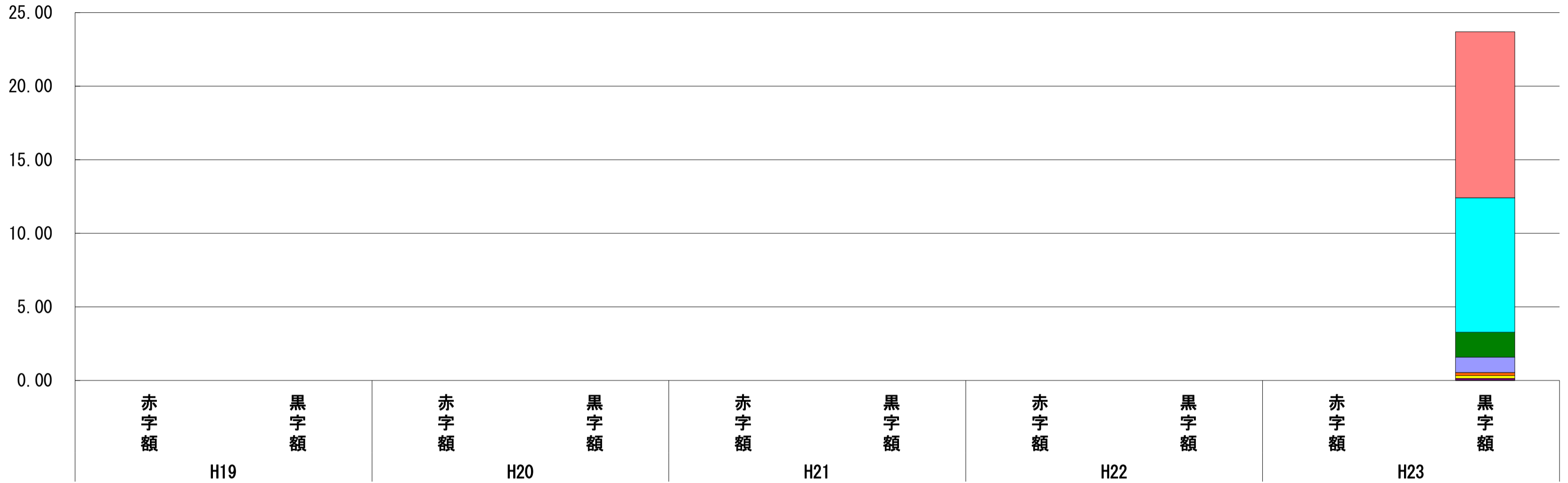
財政調整基金は普通交付税の算定替分から、積極的に積立を行っており、一定以上の規模を確保できている。  
 実質収支及び単年度収支についても概ね標準的な範囲に納まるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県栃木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		-	-	-	-	11.28
一般会計		-	-	-	-	9.14
国民健康保険特別会計		-	-	-	-	1.69
介護保険特別会計		-	-	-	-	1.05
下水道特別会計		-	-	-	-	0.20
医療福祉モール特別会計		-	-	-	-	0.19
農業集落排水特別会計		-	-	-	-	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	0.01

分析欄

各会計ともに黒字であり、また黒字額の標準財政規模に対する比率も標準的な範囲に収まる。今後も、各会計ともに黒字を堅守する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

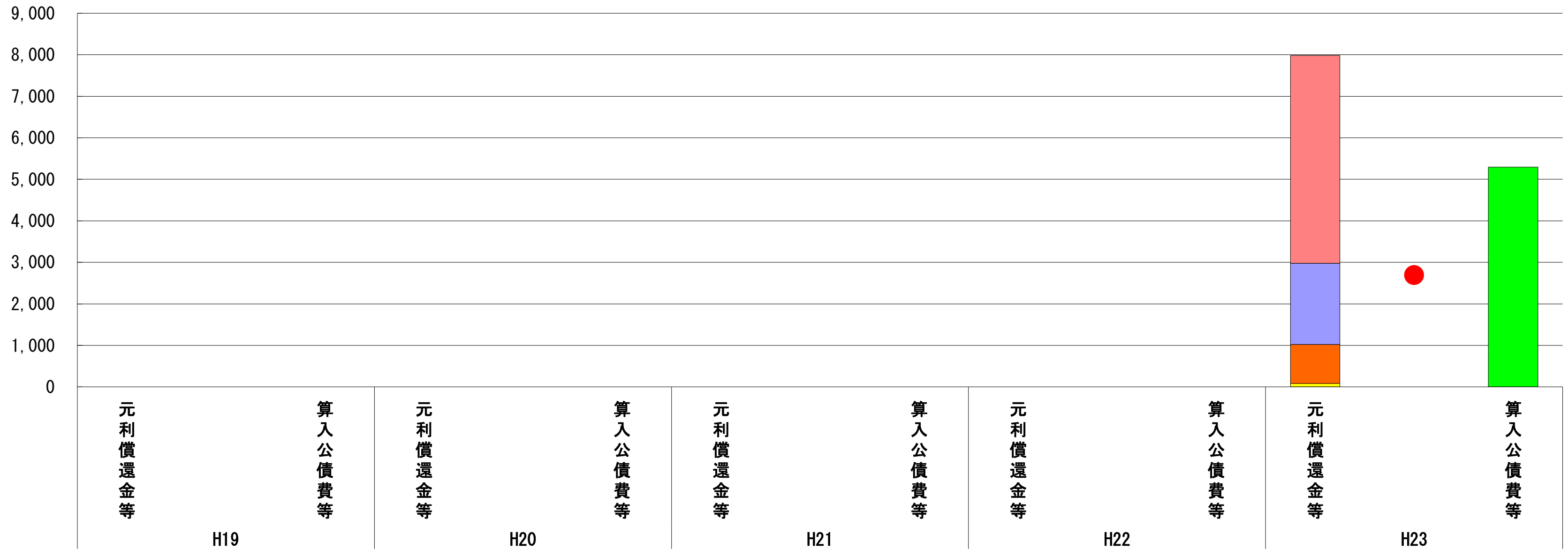


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県栃木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	-	5,009
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	1,950
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	940
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	85
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	-	5,292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	-	2,692

## 分析欄

平成23年度の実質公債費比率の分子全体は2,692百万円であり、概ね前年度と同水準である。  
 このうち元利償還金については、合併後の社会資本整備の増に伴う地方債発行の増の結果、実質公債費比率の分子全体が伸びていくことが予想される。そこで、地方債については普通建設事業費の内容を精査することで、発行額を必要最小限に抑制するよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

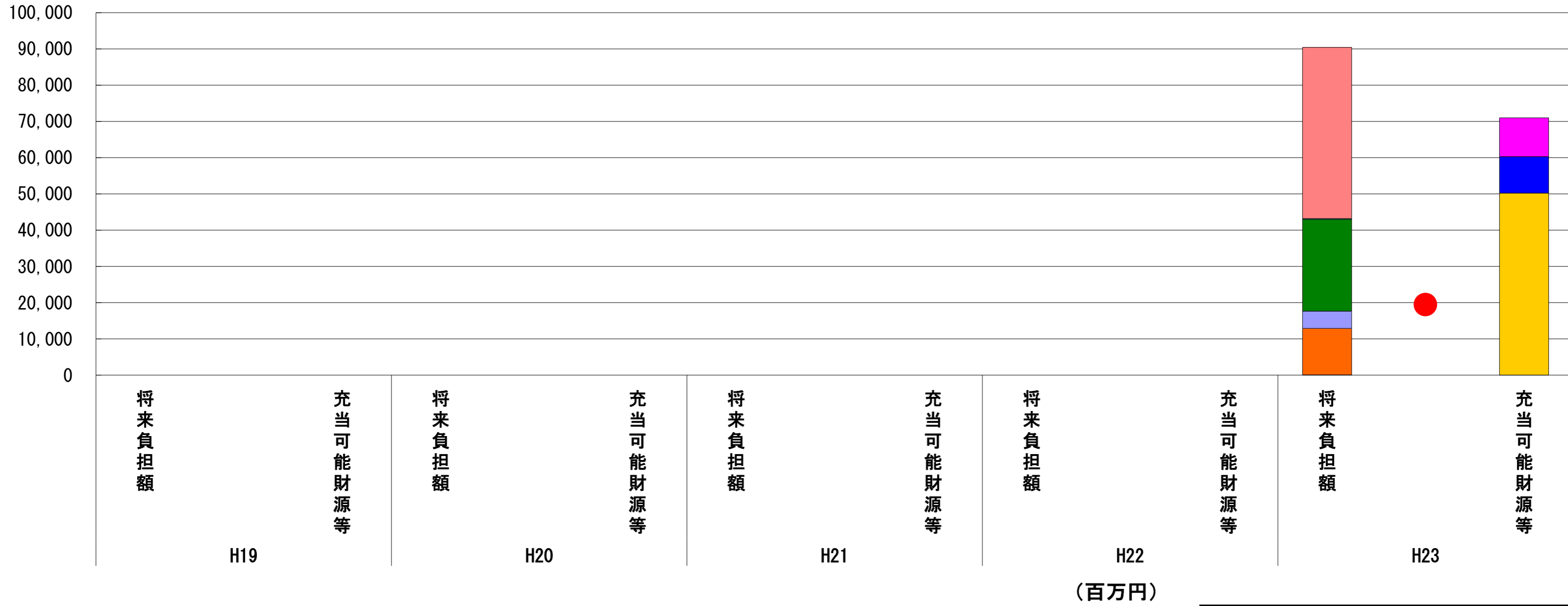
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県栃木市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	47,240	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	200	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	25,304	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	4,747	
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	12,836	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	98	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	-	-	10,661	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	10,078	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-	50,229	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	-	19,456	

**分析欄**

平成23年度の将来負担比率の分子は19,456百万円であり、概ね前年度と同水準であった。将来負担額のうち主なものは一般会計等に係る地方債の現在高の47,240百万円、公営企業債等繰入見込額25,304百万円であり、充当可能財源等のうち主なものは基準財政需要額算入見込額50,229百万円、充当可能基金10,661百万円である。

今後、集中的に普通建設事業を実施することが計画されており、このための市債残高が増加し、将来負担比率を押し上げる見通しである。そのため、同時に行革を進め、発生した余剰財源を充当可能基金に積み立てることにより、比率全体の上昇を抑制する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。